

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(千円)	3,041,973	2,812,261	6,002,256
経常利益	(千円)	2,159,701	1,924,723	4,269,275
四半期(当期)純利益	(千円)	1,396,403	1,245,442	2,763,595
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数	(株)	32,980,500	32,980,500	32,980,500
純資産額	(千円)	33,798,478	35,916,473	35,165,670
総資産額	(千円)	69,712,308	71,203,825	71,475,862
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.34	37.76	83.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	48.5	50.4	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,929,293	1,051,999	3,421,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,179	25,073	50,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,054,290	1,397,367	3,688,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,709,023	2,167,966	2,538,408

回次		第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.39	19.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

イ．資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の70,741,913千円から262,457千円(0.4%)減少の70,479,456千円となりました。これは主として、現金及び預金が370,441千円(14.6%)減少したこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の733,948千円から9,579千円(1.3%)減少の724,368千円となりました。これは主として、減価償却費の計上によるものです。

ロ．負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,292,111千円から13,013千円(0.1%)減少の13,279,097千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が109,850千円(0.9%)の増加となったものの、未払金が32,223千円(48.9%)の減少、未払法人税等が85,566千円(10.6%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の23,018,079千円から1,009,826千円(4.4%)減少の22,008,253千円となりました。これは主として、長期借入金が1,014,651千円(4.6%)の減少となったこと等によるものです。

ハ．純資産の部

配当金の支払い1494,640千円があった一方、四半期純利益を1,245,442千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比750,802千円(2.3%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の35,165,670千円から750,802千円(2.1%)増加の35,916,473千円となりました。なお、自己資本比率は50.4%(前事業年度末は49.2%)となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さと、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな回復基調で推移した一方で、米中の貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状態にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価は引き続き堅調であるものの、先行きについては、過熱感への懸念や建設コストの動向等の影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の67,837,042千円から27,631千円（0.0%）減少の67,809,410千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比0.5%の増加となったものの、当事業年度より貸出金利の上限を引き下げたことによる平均貸出利率の低下等が主因となり、前年同四半期比201,725千円（8.4%）の減少となりました。

その他の営業収益は、保証事業に係る収益が増加となったことにより、その他が前年同四半期比21,006千円（24.7%）の増加となったものの、前年同四半期において計上があった不動産売上高36,000千円が、当第2四半期累計期間においては計上がなかったこと等により、前年同四半期比27,986千円（4.3%）の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比229,711千円（7.6%）の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比5.7%の減少となり、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比38,109千円（20.2%）の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様に、前年同四半期において計上があった不動産売上原価が、当第2四半期累計期間においては計上がなかったことにより、35,220千円の減少となりました。

その他の営業費用は、株主関連費用の増加や、本社の改装に係る費用の計上等により、前年同四半期比78,092千円（11.8%）の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比4,763千円（0.5%）の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比84,609千円（11.1%）の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は2,812,261千円（前年同四半期比7.6%減）、営業費用は888,686千円（同0.5%増）となり、営業利益は1,923,575千円（同10.9%減）、経常利益は1,924,723千円（同10.9%減）、四半期純利益は1,245,442千円（同10.8%減）となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて370,441千円減少し、2,167,966千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,051,999千円の収入となりました。

これは主として、法人税等の支払額による733,059千円の支出があったものの、営業貸付金の減少による27,631千円の収入及び税引前四半期純利益の計上1,924,910千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは25,073千円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による19,863千円の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,397,367千円の支出となりました。

これは、長期借入金の純減少額904,800千円による支出と、配当金の支払額492,567千円の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業の状況

営業収益の状況

当第2四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	2,812,261	7.6
報告セグメント計 (千円)	2,812,261	7.6
合計 (千円)	2,812,261	7.6

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	68,201,089	67,837,042
期中貸付額	13,349,721	13,789,536
期中回収額	15,696,192	13,791,929
破産更生債権等振替額	-	23,374
貸倒償却額	-	1,863
四半期会計期間末残高	65,854,618	67,809,410
平均貸付金残高	67,105,501	67,435,640

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)
0.0%超 4.0%以下	80	1.4	6,886,520	10.5	146	2.5	6,166,552	9.1
4.0%超 5.0%以下	203	3.4	5,716,979	8.7	493	8.3	12,616,499	18.6
5.0%超 6.0%以下	237	4.0	5,686,530	8.6	980	16.4	14,426,539	21.3
6.0%超 7.0%以下	1,857	31.4	24,498,327	37.2	1,826	30.6	20,297,232	29.9
7.0%超 8.0%以下	3,054	51.6	20,938,244	31.8	2,215	37.2	13,213,635	19.5
8.0%超 9.0%以下	455	7.7	2,068,505	3.1	289	4.8	1,064,244	1.6
9.0%超 10.0%以下	29	0.5	59,509	0.1	13	0.2	24,706	0.0
合計	5,915	100.0	65,854,618	100.0	5,962	100.0	67,809,410	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	1,000,000	741,616	5,093,604	500,000	909,950	5,175,346
地方銀行	1,200,000	3,179,933	17,733,493	2,800,000	3,324,505	18,510,482
信託銀行	300,000	335,960	1,875,190	300,000	304,960	1,580,270
その他銀行	500,000	713,000	4,925,000	2,000,000	850,000	5,800,000
保険会社	-	80,000	555,000	-	80,000	395,000
事業会社	-	574,838	1,350,236	-	303,384	1,204,398
証券化借入金	-	936,000	2,352,000	-	732,000	680,000
合計	3,000,000	6,561,348	33,884,524	5,600,000	6,504,800	33,345,497

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金種別残高内訳

貸付種別	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				平均約定利率 (%)
	件数	残高(千円)		平均約定利率 (%)	
		構成割合 (%)	構成割合 (%)		
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	2,422	40.6	19,173,744	28.3	6.31
住宅向	62	1.1	562,821	0.8	7.02
計	2,484	41.7	19,736,565	29.1	6.33
事業者向					
計	3,478	58.3	48,072,845	70.9	5.91
合計	5,962	100.0	67,809,410	100.0	6.03

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達別内訳

借入先等	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高(千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	33,345,497	0.80
その他	-	-
社債・CP	-	-
合計	33,345,497	0.80
自己資本	37,118,707	-
資本金・出資額	2,307,848	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む。)の合計額を加えた額であります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	先数	残高(千円)		
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
製造業	83	2.3	3,975,228	5.9
建設業	129	3.6	1,808,897	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	84	2.4	1,550,991	2.3
卸売・小売業、飲食店	288	8.0	5,569,522	8.2
金融・保険業	18	0.5	382,852	0.6
不動産業	499	13.9	19,837,467	29.2
サービス業	441	12.3	9,010,721	13.3
個人	1,692	47.2	19,736,565	29.1
その他	352	9.8	5,937,163	8.7
合計	3,586	100.0	67,809,410	100.0

(注) 先数は顧客数で表示いたしております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	
	残高(千円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	67,809,410	100.0
財団	-	-
その他	-	-
計	67,809,410	100.0
保証	-	-
無担保	-	-
合計	67,809,410	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数	残高(千円)		
		構成割合 (%)		構成割合 (%)
1年以下	201	3.4	5,041,965	7.4
1年超 5年以下	2,486	41.7	33,771,272	49.8
5年超 10年以下	2,320	38.9	21,513,453	31.7
10年超 15年以下	762	12.8	6,130,961	9.1
15年超 20年以下	172	2.9	1,009,047	1.5
20年超 25年以下	16	0.2	76,121	0.1
25年超	5	0.1	266,588	0.4
合計	5,962	100.0	67,809,410	100.0
1件当たり平均期間	5.0年			

(注) 1. 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

2. 期間は約定期間によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,500	32,980,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,980,500	32,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	32,980,500	-	2,307,848	-	-

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フレキシブル	東京都中央区銀座6丁目4-9	10,994,400	33.34
草間 庸文	東京都目黒区	10,570,500	32.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,078,500	3.27
ビービーエイチ・フィデリティ・ピューリタ ン・フィデリティ・シリーズ・イントリン シック・オポチュニティズ・ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	1,035,600	3.14
株式会社山和	東京都渋谷区渋谷2丁目9-9	770,100	2.34
UBS AG SINGAPORE - FUKUOKA RESIDENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27- 30)	628,700	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	427,700	1.30
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14	405,700	1.23
ビービーエイチ・フォー・フィデリティ・ ロー・プライズ・ストック・ファンド(プ リンシパル・オール・セクター・サブポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	396,700	1.20
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	379,200	1.15
計	-	26,687,100	80.93

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 427,700株

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,974,300	329,743	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	32,980,500	-	-
総株主の議決権	-	329,743	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	4,500	-	4,500	0.01
計	-	4,500	-	4,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,408	2,167,966
営業貸付金	1 67,837,042	1 67,809,410
販売用不動産	8,138	19,540
前払費用	22,694	28,950
その他	409,631	528,588
貸倒引当金	74,000	75,000
流動資産合計	70,741,913	70,479,456
固定資産		
有形固定資産	98,193	108,893
無形固定資産	42,993	36,555
投資その他の資産		
破産更生債権等	1 36,787	1 36,229
その他	570,773	564,590
貸倒引当金	14,800	21,900
投資その他の資産合計	592,760	578,919
固定資産合計	733,948	724,368
資産合計	71,475,862	71,203,825
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,322,794	12,432,645
未払金	65,913	33,689
未払費用	45,524	38,621
未払法人税等	804,133	718,566
預り金	16,876	15,508
前受収益	9,813	8,341
賞与引当金	27,033	30,321
その他	23	1,404
流動負債合計	13,292,111	13,279,097
固定負債		
長期借入金	21,927,502	20,912,851
退職給付引当金	85,400	88,200
役員退職慰労引当金	984,188	986,813
その他	20,989	20,389
固定負債合計	23,018,079	22,008,253
負債合計	36,310,191	35,287,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	32,859,072	33,609,875
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	35,165,670	35,916,473
純資産合計	35,165,670	35,916,473
負債純資産合計	71,475,862	71,203,825

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,396,406	2,194,680
その他の営業収益	645,566	617,580
営業収益合計	3,041,973	2,812,261
営業費用		
金融費用	188,376	150,267
売上原価	35,220	-
その他の営業費用	660,325	738,418
営業費用合計	883,922	888,686
営業利益	2,158,050	1,923,575
営業外収益		
受取利息	11	10
関係会社貸付金利息	293	309
受取手数料	2,153	651
雑収入	523	177
営業外収益合計	2,982	1,148
営業外費用		
固定資産除却損	1,331	-
営業外費用合計	1,331	-
経常利益	2,159,701	1,924,723
特別利益		
固定資産売却益	780	187
特別利益合計	780	187
税引前四半期純利益	2,160,481	1,924,910
法人税、住民税及び事業税	770,128	684,725
法人税等調整額	6,050	5,256
法人税等合計	764,077	679,468
四半期純利益	1,396,403	1,245,442

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,160,481	1,924,910
減価償却費	16,059	16,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,700	8,100
賞与引当金の増減額(は減少)	4,179	3,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,900	2,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,625	2,625
固定資産売却損益(は益)	780	187
固定資産除却損	1,331	-
受取利息	305	319
営業貸付金の増減額(は増加)	2,346,470	27,631
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	558
販売用不動産の増減額(は増加)	33,720	11,402
未払消費税等の増減額(は減少)	6,001	3,570
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	34,320	37,232
その他の資産の増減額(は増加)	127,135	108,796
その他の負債の増減額(は減少)	8,564	39,688
小計	4,641,231	1,784,740
利息の受取額	305	319
法人税等の支払額	712,243	733,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929,293	1,051,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,413	19,863
有形固定資産の売却による収入	780	187
無形固定資産の取得による支出	1,001	421
敷金の回収による収入	898	23
敷金の差入による支出	3,442	-
関係会社貸付けによる支出	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,179	25,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	6,561,348	6,504,800
配当金の支払額	492,942	492,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,054,290	1,397,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,175	370,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,855,199	2,538,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,709,023	2,167,966

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	- 千円	- 千円
延滞債権	746,604	884,958
3ヶ月以上延滞債権	538,713	1,405,389
貸出条件緩和債権	-	-
計	1,285,317	2,290,347

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。

3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

2 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	18,990,916 千円	18,465,923 千円

(四半期損益計算書関係)

その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,700千円	9,963千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,625	2,625
給料及び手当	194,636	196,590
賞与引当金繰入額	32,831	30,321
退職給付費用	3,013	3,020
減価償却費	16,059	16,022

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,709,023 千円	2,167,966 千円
現金及び現金同等物	2,709,023	2,167,966

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,640	45	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	494,640	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円34銭	37円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	1,396,403	1,245,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,396,403	1,245,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社アサックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。